股票代碼：6743

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第1季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告書	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5～6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～13	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六) 重要會計項目之說明	13～37	六～二八
(七) 關係人交易	38～39	二九
(八) 質抵押之資產	39	三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	39～41	三一
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	41；43～46	三二
2. 轉投資事業相關資訊	41；47	三二
3. 大陸投資資訊	42；48	三二
(十四) 部門資訊	42	三三

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110016 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110016, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

安普新股份有限公司　公鑒：

前　　言

安普新股份有限公司及其子公司（以下稱安普新集團）民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　　論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　王　浚　宇　　會計師　劉　明　賢

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中　華　民　國　114　年　5　月　14　日

安普新能源有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 3 月 31 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	114年3月31日 金額	%	113年12月31日 金額	%	113年3月31日 金額	%
	流動資產						
1100	現金（附註六）	$ 382,737	4	$ 370,058	4	$ 213,219	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	7,317	-	8,060	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九及三十）	509,926	6	503,276	5	435,671	5
1170	應收帳款－淨額（附註十、二九及三十）	1,303,767	14	1,565,268	16	1,360,882	16
1197	應收融資租賃款	2,416	-	1,768	-	-	-
1200	其他應收款（附註二九）	118,925	1	278,749	3	161,513	2
130X	存貨－淨額（附註十二）	2,330,007	26	2,351,993	25	2,058,921	24
1460	待出售非流動資產淨額（附註十一）	-	-	-	-	13,020	-
1470	其他流動資產	60,657	1	56,807	1	75,502	1
11XX	流動資產總計	4,715,752	52	5,135,979	54	4,318,728	50
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	33,210	1	32,790	1	32,000	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	317,076	4	306,724	3	265,967	3
1600	不動產、廠房及設備－淨額（附註十四及三十）	3,075,988	34	3,083,309	33	3,102,805	36
1755	使用權資產－淨額（附註十五及三十）	468,076	5	472,725	5	501,784	6
1760	投資性不動產－淨額（附註十六及三十）	83,980	1	84,460	1	86,540	1
1805	商譽（附註十七）	117,229	1	115,746	1	112,958	1
1821	無形資產－淨額	3,279	-	3,542	-	3,871	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	97,132	1	106,721	1	161,823	2
1915	預付設備款	87,946	1	84,507	1	92,040	1
1990	其他非流動資產	10,888	-	10,451	-	13,259	-
15XX	非流動資產總計	4,294,804	48	4,300,975	46	4,373,047	50
1XXX	資產總計	$ 9,010,556	100	$ 9,436,954	100	$ 8,691,775	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十八及三十）	$ 3,531,477	39	$ 3,528,101	37	$ 3,291,675	38
2110	應付短期票券（附註十八及三十）	250,000	3	250,000	3	250,000	3
2170	應付帳款	1,167,744	13	1,563,522	17	1,257,634	14
2219	其他應付款（附註十九）	218,741	3	195,720	2	244,012	3
2230	本期所得稅負債（附註四及二四）	86,808	1	98,341	1	94,318	1
2280	租賃負債－流動（附註十五）	21,610	-	29,652	-	36,397	-
2320	一年內到期長期負債（附註十八及三十）	99,532	1	99,128	1	91,724	1
2300	其他流動負債	31,940	-	26,456	-	61,744	1
21XX	流動負債總計	5,407,852	60	5,790,920	61	5,327,504	61
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十八及三十）	665,689	8	687,225	8	667,652	8
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	3,508	-	5,171	-	1,553	-
2580	租賃負債－非流動（附註十五）	10,967	-	8,940	-	21,608	-
2550	存入保證金	3,686	-	2,771	-	2,771	-
25XX	非流動負債總計	683,850	8	704,107	8	693,584	8
2XXX	負債總計	6,091,702	68	6,495,027	69	6,021,088	69
	歸屬於母公司業主之權益						
3110	普通股股本	1,500,000	17	1,500,000	16	1,500,000	17
3200	資本公積	981,881	11	981,881	10	1,044,837	12
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	182,782	2	182,782	2	182,782	2
3320	特別盈餘公積	200,638	2	200,638	2	144,026	2
3350	未分配盈餘	370,167	4	414,069	5	138,506	2
3300	保留盈餘總計	753,587	8	797,489	9	465,314	6
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(121,043)	(2)	(142,141)	(2)	(136,800)	(2)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	(10,277)	-	(10,008)	-	(28,037)	-
3470	與待出售非流動資產直接相關之權益	-	-	-	-	(155)	-
3400	其他權益總計	(131,320)	(2)	(152,149)	(2)	(164,992)	(2)
3500	庫藏股票	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)
31XX	母公司業主之權益總計	2,918,854	32	2,941,927	31	2,659,865	31
36XX	非控制權益	-	-	-	-	10,822	-
3XXX	權益總計（附註二一）	2,918,854	32	2,941,927	31	2,670,687	31
	負債與權益總計	$ 9,010,556	100	$ 9,436,954	100	$ 8,691,775	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 14 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股虧損為元

代　碼		114年1月1日至3月31日 金　額	%	113年1月1日至3月31日 金　額	%
4100	營業收入（附註二二及二九）	$ 1,161,998	100	$ 1,144,829	100
5000	營業成本（附註十二及二三）	(1,015,764)	(87)	(954,765)	(83)
5900	營業毛利	146,234	13	190,064	17
	營業費用（附註二三）				
6100	推銷費用	(20,718)	(2)	(22,477)	(2)
6200	管理費用	(101,007)	(9)	(84,106)	(7)
6300	研究發展費用	(36,587)	(3)	(39,957)	(4)
6450	預期信用減損損失（附註十）	(32)	-	-	-
6000	營業費用合計	(158,344)	(14)	(146,540)	(13)
6900	營業淨（損）益	(12,110)	(1)	43,524	4
	營業外收入及支出（附註二三及二九）				
7010	其他收入	7,308	1	7,115	1
7020	其他利益及損失	17,026	1	(42,624)	(4)
7050	財務成本	(47,584)	(4)	(42,897)	(4)
7000	營業外收入及支出合計	(23,250)	(2)	(78,406)	(7)
7900	稅前淨損	(35,360)	(3)	(34,882)	(3)
7950	所得稅費用（附註二四）	(8,542)	(1)	(3,340)	-
8200	淨　　損	(43,902)	(4)	(38,222)	(3)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		114年1月1日至3月31日 金　額	%	113年1月1日至3月31日 金　額	%
	其他綜合（損）益				
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	$ 24,025	2	$ 36,004	3
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	(269)	-	(165)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二四）	(2,927)	-	-	-
8360		20,829	2	35,839	3
8300	其他綜合損益（稅後淨額）	20,829	2	35,839	3
8500	綜合（損）益	($ 23,073)	(2)	($ 2,383)	-
	淨（損）利歸屬於：				
8610	本公司業主	($ 43,902)	(4)	($ 38,333)	(3)
8620	非控制權益	-	-	111	-
8600		($ 43,902)	(4)	($ 38,222)	(3)
	綜合（損）益歸屬於：				
8710	本公司業主	($ 23,073)	(2)	($ 2,687)	-
8720	非控制權益	-	-	304	-
8700		($ 23,073)	(2)	($ 2,383)	-
	每股虧損（附註二五）				
9750	基　　本	($ 0.30)		($ 0.26)	
9850	稀　　釋	($ 0.30)		($ 0.26)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 14 日核閱報告）

董事長：黃常青　經理人：黃常青　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於母公司業主之權益									非控制權益	權益總額
		股本			保留盈餘							
		股數（仟股）	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	庫藏股票	總計		
A1	113 年 1 月 1 日餘額	150,000	$1,500,000	$1,044,837	$ 182,782	$ 144,026	$ 176,839	($ 200,638)	($ 185,294)	$2,662,552	$ 10,518	$2,673,070
D1	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨（損）利	-	-	-	-	-	(38,333)	-	-	(38,333)	111	(38,222)
D3	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	35,646	-	35,646	193	35,839
D5	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(38,333)	35,646	-	(2,687)	304	(2,383)
Z1	113 年 3 月 31 日餘額	150,000	$1,500,000	$1,044,837	$ 182,782	$ 144,026	$ 138,506	($ 164,992)	($ 185,294)	$2,659,865	$ 10,822	$2,670,687
A1	114 年 1 月 1 日餘額	150,000	$1,500,000	$ 981,881	$ 182,782	$ 200,638	$ 414,069	($ 152,149)	($ 185,294)	$2,941,927	$ -	$2,941,927
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	(43,902)	-	-	(43,902)	-	(43,902)
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	20,829	-	20,829	-	20,829
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(43,902)	20,829	-	(23,073)	-	(23,073)
Z1	114 年 3 月 31 日餘額	150,000	$1,500,000	$ 981,881	$ 182,782	$ 200,638	$ 370,167	($ 131,320)	($ 185,294)	$2,918,854	$ -	$2,918,854

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 14 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	($ 35,360)	($ 34,882)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	114,929	113,428
A20200	攤銷費用	511	538
A20300	預期信用減損損失	32	-
A20900	財務成本	47,584	42,897
A21200	利息收入	(896)	(709)
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(2,019)	105
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,630	398
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	18,791	(14,904)
A29900	租賃修改利益	(139)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	267,016	(270,230)
A31180	其他應收款	162,969	2,968
A31200	存　　貨	39,019	(203,142)
A31240	其他流動資產	(4,154)	3,116
A32150	應付帳款	(416,411)	369,393
A32180	其他應付款	22,565	9,776
A32230	其他流動負債	5,484	30,178
A33000	營運產生之現金流入	225,551	48,930
A33100	收取之利息	896	709
A33300	支付之財務成本	(46,494)	(39,504)
A33500	支付之所得稅	(14,320)	(14,177)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	165,633	(4,042)
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(6,826)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(5,419)	(12,150)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	902	-

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
B02700	購置不動產、廠房及設備	($ 73,686)	($ 44,673)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,142	903
B03800	存出保證金減少	47	-
B04500	購置無形資產	(12,814)	-
B06000	應收融資租賃款增加	(602)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(91,256)	(55,920)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	217,554
C00200	短期借款減少	(15,975)	-
C01600	舉借長期借款	-	183,326
C01700	償還長期借款	(21,132)	(205,263)
C03000	存入保證金增加	915	-
C04020	租賃本金償還	(8,727)	(13,428)
CCCC	籌資活動之淨現金流（出）入	(44,919)	182,189
DDDD	匯率變動對現金之影響	(16,779)	(58,965)
EEEE	現金淨增加數	12,679	63,262
E00100	期初現金餘額	370,058	149,957
E00200	期末現金餘額	$ 382,737	$ 213,219

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 14 日核閱報告）

董事長：黃常青　經理人：黃常青　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

安普新股份有限公司及子公司（以下稱「合併公司」）於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。本公司股票自 109 年 12 月 14 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 5 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2026 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間，企業亦得選擇於 2025 年 1 月 1 日提前適用。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估該修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　　定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與IFRS會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策會總說明。

所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現　　金

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
庫存現金	$ 1,779	$ 1,496	$ 1,634
支票及活期存款	380,958	368,562	211,585
	$ 382,737	$ 370,058	$ 213,219

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
金融資產－流動			
強制透過損益按公允價值衡量			
人民幣理財商品(一)	$ 7,317	$ 8,060	$ -
金融資產－非流動			
強制透過損益按公允價值衡量之權益工具			
其他金融資產(二)	$ 33,210	$ 32,790	$ 32,000

(一) 合併公司與銀行簽訂理財產品合約。合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(二) 合併公司取得含認股權之金融資產，合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
非流動			
權益工具投資	$ 285,551	$ 282,191	$ 256,000
債務工具投資	31,525	24,533	9,967
	$ 317,076	$ 306,724	$ 265,967

(一) 權益工具投資

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
非流動			
國外未上市（櫃）股票	$ 284,697	$ 284,697	$ 284,697
評價調整	854	(2,506)	(28,697)
	$ 285,551	$ 282,191	$ 256,000

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二) 債務工具投資

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
非流動			
國外投資			
福特汽車公司債券(1)	$ 3,468	$ 3,648	$ 3,667
輝瑞公司債券(2)	6,566	6,364	6,300
蘋果公司債券(3)	14,764	14,521	-
Amazon 公司債券(4)	6,727	-	-
	$ 31,525	$ 24,533	$ 9,967

1. 合併公司於 110 年 2 月購買福特汽車公司所發行之 26 年期公司債，票面利率為 5.291%，殖利率為 4.70%。

2. 合併公司於112年8月購買輝瑞公司所發行之10年期公司債，票面利率為4.75%，殖利率為4.63%。
3. 合併公司於113年9月購買蘋果公司所發行之30年期公司債，票面利率為4.38%，殖利率為4.45%。
4. 合併公司於114年2月購買Amazon公司所發行之20年期公司債，票面利率為4.80%，殖利率為4.62%。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
流　　動			
質押活期存款	$ 258,374	$ 254,350	$ 212,063
質押定期存款	231,552	228,926	203,608
質押附買回債券	20,000	20,000	20,000
	$ 509,926	$ 503,276	$ 435,671

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三十。

十、應收帳款－淨額

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$1,308,259	$1,569,662	$1,361,896
備抵損失	(4,492)	(4,394)	(1,014)
	$1,303,767	$1,565,268	$1,360,882

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司將提足備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
30 天以下	$1,276,212	$1,464,104	$1,311,934
31~120 天	25,689	100,711	45,696
121~240 天	1,461	22	-
241~360 天	344	401	3,252
超過 360 天	4,553	4,424	1,014
	$1,308,259	$1,569,662	$1,361,896

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
期初餘額	$ 4,394	$ 996
加：本年度提列減損損失	32	-
外幣換算差額	66	18
期末餘額	$ 4,492	$ 1,014

合併公司將部分應收帳款設定質押作為借款擔保金額，請參閱附註三十。

十一、待出售非流動資產－淨額

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
待出售非流動資產	$ -	$ -	$ 13,020

合併公司投資之佳新科技股份有限公司，因該投資屬未上市櫃公司，股票流通性低，合併公司於 112 年 12 月 27 日與該公司之其他股東（買方）簽訂股份買賣協議書，約定於 113 年 6 月前，買回合併公司持有佳新科技股份有限公司股票 2,000 仟股並完成交割，故對該等採用權益法之投資轉列待出售非流動資產。合併公司於 113 年 6 月 28 日完成股份交割。

十二、存貨－淨額

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
原　　料	$1,141,147	$1,115,940	$ 927,815
在 製 品	-	3,006	337,980
半 成 品	553,022	509,557	244,981
製 成 品	635,838	723,490	548,145
	$2,330,007	$2,351,993	$2,058,921

銷貨成本性質如下：

	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
與存貨相關之營業成本	$1,010,134	$ 954,367
存貨跌價及呆滯損失	5,630	398
	$1,015,764	$ 954,765

十三、列入合併財務報告之子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日	說明
安普新股份有限公司（母公司）	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
	安普新國際責任有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
	Vogten Import Export Trading Co., Ltd	消費性電子產品之買賣	100.00	100.00	-	(1)
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	裕創國際有限公司	一般投資業及消費性電子產品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	富創環球有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
輝聯投資開發股份有限公司	東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
暉洋控股有限公司	東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
富創環球有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
東莞翰磊有限電子科技公司	東莞市紘峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	100.00	100.00	51.00	(2)

(1) 本公司於113年第2季成立Vogten Import Export Trading Co., Ltd，投資金額為美元500仟元。

(2) 合併公司於113年11月取得東莞市紘峻電子科技有限公司49%股權，持股比自51%上升為100%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十四、不動產、廠房及設備－淨額

	土地	房屋及建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
114年1月1日餘額	$ 1,206,525	$ 900,301	$ 2,116,106	$ 18,818	$ 31,329	$ 355,259	$ 229	$ 4,628,567
增添	-	-	50,393	-	-	9,937	-	60,330
處分	-	(60)	(37,346)	-	(1,735)	(8,712)	-	(47,853)
重分類	-	-	23,145	-	-	919	-	24,064
淨兌換差額	-	7,947	20,773	226	221	3,563	2	32,732
114年3月31日餘額	$ 1,206,525	$ 908,188	$ 2,173,071	$ 19,044	$ 29,815	$ 360,966	$ 231	$ 4,697,840
累計折舊								
114年1月1日餘額	$ -	$ 280,257	$ 980,269	$ 9,087	$ 24,278	$ 251,367	$ -	$ 1,545,258
折舊費用	-	10,886	75,458	535	730	14,790	-	102,399
處分	-	(60)	(32,406)	-	(1,676)	(8,588)	-	(42,730)
淨兌換差額	-	3,436	10,655	127	166	2,541	-	16,925
114年3月31日餘額	$ -	$ 294,519	$ 1,033,976	$ 9,749	$ 23,498	$ 260,110	$ -	$ 1,621,852
114年3月31日淨額	$ 1,206,525	$ 613,669	$ 1,139,095	$ 9,295	$ 6,317	$ 100,856	$ 231	$ 3,075,988
113年12月31日及114年1月1日淨額	$ 1,206,525	$ 620,044	$ 1,135,837	$ 9,731	$ 7,051	$ 103,892	$ 229	$ 3,083,309
成本								
113年1月1日餘額	$ 1,206,525	$ 879,945	$ 1,853,958	$ 21,362	$ 31,002	$ 411,675	$ 4,946	$ 4,409,413
增添	-	59	45,572	-	343	3,593	1,992	51,559
處分	-	-	(21,763)	(1,246)	(4,346)	(14,358)	-	(41,713)
重分類	-	2,740	(18,688)	-	3,534	(18,584)	(4,752)	(35,750)
淨兌換差額	-	14,547	32,716	378	316	2,995	79	51,031
113年3月31日餘額	$ 1,206,525	$ 897,291	$ 1,891,795	$ 20,494	$ 30,849	$ 385,321	$ 2,265	$ 4,434,540
累計折舊								
113年1月1日餘額	$ -	$ 229,706	$ 756,547	$ 13,223	$ 23,829	$ 264,967	$ -	$ 1,288,272
折舊費用	-	10,727	65,569	363	1,663	17,579	-	95,901
處分	-	-	(21,456)	(1,121)	(4,313)	(13,815)	-	(40,705)
重分類	-	-	(18,688)	-	2,853	(17,845)	-	(33,680)
淨兌換差額	-	4,987	12,763	240	207	3,750	-	21,947
113年3月31日餘額	$ -	$ 245,420	$ 794,735	$ 12,705	$ 24,239	$ 254,636	$ -	$ 1,331,735
113年3月31日淨額	$ 1,206,525	$ 651,871	$ 1,097,060	$ 7,789	$ 6,610	$ 130,685	$ 2,265	$ 3,102,805

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20至50年
機器設備	2至10年
運輸設備	4至10年
辦公設備	2至10年
其他設備	2至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	$ 437,122	$ 436,415	$ 444,386
房屋及建築物	30,954	36,310	55,534
運輸設備	-	-	1,864
	$ 468,076	$ 472,725	$ 501,784

	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
使用權資產之增添	$ 9,205	$ -
使用權資產之折舊費用		
土地使用權	$ 3,040	$ 3,001
房屋及建築物	8,790	12,816
運輸設備	-	1,014
	$ 11,830	$ 16,831

合併公司設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註三十。

(二) 租賃負債

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
流　　動	$ 21,610	$ 29,652	$ 36,397
非 流 動	$ 10,967	$ 8,940	$ 21,608

租賃負債之折現率區間如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
房屋及建築物	1.32%～5.91%	1.32%～5.91%	1.32%～2.85%
運輸設備	-	1.43%～2.85%	1.43%～2.85%

(三) 其他租賃資訊

	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
短期租賃費用	$ 1,592	$ 954
短期租賃及低價值資產租賃費用	$ 107	$ 165
租賃之現金流出總額	$ 10,664	$ 14,781

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	投資性不動產
成　　本	
114年1月1日餘額	$ 96,126
淨兌換差額	276
114年3月31日餘額	$ 96,402
累計折舊	
114年1月1日餘額	$ 11,666
折舊費用	700
淨兌換差額	56
114年3月31日餘額	$ 12,422
114年3月31日淨額	$ 83,980
113年12月31日及114年1月1日淨額	$ 84,460
成　　本	
113年1月1日餘額	$ 95,576
淨兌換差額	550
113年3月31日餘額	$ 96,126
累計折舊	
113年1月1日餘額	$ 8,794
折舊費用	696
淨兌換差額	96
113年3月31日餘額	$ 9,586
113年3月31日淨額	$ 86,540

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20至50年
使用權資產	45年

合併公司之投資性不動產座落之越南地區，其地段因鄰近地區類似之不動產交易價格由買賣雙方協議，市場交易價格不易取得，故無法取得可靠之替代公允價值估計數，因此無法可靠決定公允價值。

合併公司之座落於台北地區之投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據，114 年及 113 年 3 月 31 日評價所得之公允價值分別與 113 年及 112 年 12 月 31 日並無重大差異，請參閱 113 年度及 112 年度合併財務報告之投資性不動產附註說明。

合併公司設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十七、商　　譽

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
成　　本			
期初餘額	$ 115,746	$ 108,404	$ 108,404
淨兌換差額	1,483	7,342	4,554
期末餘額	$ 117,229	$ 115,746	$ 112,958

十八、借　　款

(一) 短期借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
擔保借款（附註三十）			
銀行擔保借款	$ 2,374,935	$ 2,357,029	$ 2,280,481
應收帳款擔保借款	610,120	767,049	576,853
	2,985,055	3,124,078	2,857,334
無擔保借款			
銀行借款	492,918	404,023	434,341
其他借款	53,504	-	-
	546,422	404,023	434,341
	$ 3,531,477	$ 3,528,101	$ 3,291,675
利率區間	2.13%~6.63%	0.50%~6.92%	2.10%~7.30%

(二) 應付短期票券

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應付商業本票（附註三十）	$ 250,000	$ 250,000	$ 250,000
利率區間	1.84%~2.90%	1.80%~2.90%	1.58%~2.89%

(三) 長期借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
擔保借款（附註三十）			
銀行擔保借款	$ 717,474	$ 731,239	$ 729,376
減：列為1年內到期部分	(69,597)	(69,380)	(61,724)
	647,877	661,859	667,652
無擔保借款			
信用額度借款	47,747	55,114	30,000
減：列為1年內到期部分	(29,935)	(29,748)	(30,000)
	17,812	25,366	-
	$ 665,689	$ 687,225	$ 667,652
利率區間	2.12%~2.55%	2.12%~2.51%	2.05%~2.35%

十九、其他應付款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應付薪資及獎金	$ 110,731	$ 123,887	$ 113,391
應付設備款	7,124	5,555	32,849
應付利息	13,565	12,475	18,070
應付勞務費	3,279	4,352	4,973
其他（註）	84,042	49,451	74,729
	$ 218,741	$ 195,720	$ 244,012

註：其他主要係雜項購置、修繕費、水電費及伙食費等費用。

二十、退職後福利計畫

合併公司中所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

另合併個體中屬投資控股性質之公司因無員工人數，是以並未訂定員工退休辦法，亦未提撥及認列退休金費用。

除上述公司以外之合併個體，皆依據當地政府法令規定提撥社會保險金，並於提撥時認列為社會保險費用。

二一、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
額定股數（仟股）	500,000	500,000	500,000
額定股本	$5,000,000	$5,000,000	$5,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	150,000	150,000	150,000
已發行股本	$1,500,000	$1,500,000	$1,500,000

(二) 資本公積

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	$ 978,700	$ 978,700	$1,039,175
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	2,481
庫藏股票交易	801	801	801
	979,501	979,501	1,042,457
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	2,380	2,380	2,380
	$ 981,881	$ 981,881	$1,044,837

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積因合併公司未實際取得或處分子公司股權時，子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達本公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當其稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

前項股息紅利、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權由董事會以三分之二以上董事出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟須考量公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期之財務業務規劃等，每年就可分配盈餘提撥不低於 10%分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配。若公司決定分派股東股利，其中現金股利分派之比例，應不低於股利總額之 10%。

本公司分別於 114 年 5 月 14 日召開董事會及 113 年 6 月 21 日召開股東常會，分別擬議及決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	$ 30,712	$ -	$ -	$ -
（迴轉）提列特別盈餘公積	(48,489)	56,612	-	-
現金股利	44,250	13,275	0.30	0.09
資本公積配發現金股利	177,000	60,475	1.20	0.41

上述 113 年度現金股利已經董事會決議，113 年度其餘盈餘分派項目尚待預計於 114 年 6 月 25 日召開股東常會決議。

(四) 庫藏股票

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初及期末股數（仟股）	2,500	2,500

合併公司於 110 年 8 月經董事會決議通過買回庫藏股擬轉讓股份予員工。

合併公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收　　入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
消費性電子產品	$1,125,686	$1,055,498
塑膠零組件	36,312	89,331
	$1,161,998	$1,144,829

二三、淨　　損

(一) 其他收入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
租金收入	$ 6,412	$ 6,406
利息收入	896	709
	$ 7,308	$ 7,115

(二) 其他利益及損失

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨利益（損失）	$ 14,241	($ 28,372)
處分不動產、廠房及設備淨利益（損失）	2,019	(105)
投資性不動產之折舊費用	(700)	(696)
租賃修改利益	139	-
其　　他	1,327	(13,451)
合　　計	$ 17,026	($ 42,624)

(三) 財務成本

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	$ 46,580	$ 42,622
租賃負債之利息	238	234
質押應收帳款手續費	766	41
合　　計	$ 47,584	$ 42,897

(四) 折舊及攤銷

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$ 101,270	$ 95,765
營業費用	12,959	16,967
其他利益及損失	700	696
	$ 114,929	$ 113,428
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	$ 2	$ -
營業費用	509	538
	$ 511	$ 538

(五) 員工福利費用

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
短期員工福利	$ 306,824	$ 297,763
其他用人費用	2,981	3,243
退職後福利		
確定提撥計畫	14,565	11,466
員工福利費用合計	$ 324,370	$ 312,472
依功能別彙總		
營業成本	$ 219,517	$ 235,218
營業費用	104,853	77,254
	$ 324,370	$ 312,472

(六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1%提撥員工酬勞及不高於 3%提撥董事酬勞，但本公司尚有累積虧損時，應預先予以彌補。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司預計於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中，應提撥不低於 50%為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日皆為淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

113 年度之員工酬勞及董事酬勞於 114 年 4 月 24 日經董事會決議如下：

提列比例

	113年度	112年度
員工酬勞	3%	-
董事酬勞	1%	-

金　　額

	113年度		112年度	
	現　　金	股　　票	現　　金	股　　票
員工酬勞	$ 11,491	$ -	$ -	$ -
董事酬勞	3,830	-	-	-

本公司 112 年度為淨損，故未估列亦未配發員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 114 年 4 月 24 日召開董事會，致員工酬勞之實際配發金額與年度合併財務報告之認列金額不同，差異數調整為 114 年度之損益。

	113年度	
	員　工　酬　勞	董 監 事 酬 勞
董事會決議配發金額	$ 11,491	$ 3,830
年度財務報告認列金額	$ 3,830	$ 3,830

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所　得　稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本年度產生者	$ 2,082	$ 6,413
以前年度所得稅調整	608	228
	2,690	6,641
遞延所得稅		
本年度產生者	5,852	(3,301)
認列於損益之所得稅費用	$ 8,542	$ 3,340

越南當地子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當年度產生		
－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	$ 2,927	$ -
認列於其他綜合損益之所得稅	$ 2,927	$ -

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。合併公司對於已核定內容尚無重大不符之情事。

二五、每股虧損

單位：每股元

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
基本每股虧損	($ 0.30)	($ 0.26)
稀釋每股虧損	($ 0.30)	($ 0.26)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

淨　　損

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	($ 43,902)	($ 38,333)

股　　數

單位：仟股

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	147,500	147,500
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	147,500	147,500

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟本公司將員工酬勞之潛在普通股列入計算114年及113年1月1日至3月31日稀釋每股虧損時，將產生反稀釋作用，故不計入。

二六、與非控制權益之權益交易

合併公司於 113 年 11 月取得其對東莞市紘峻電子科技有限公司49%之持股，致持股比例由 51%上升為 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	東莞市紘峻電子科技有限公司
收取之對價	$ 9,099
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	(4,009)
權益交易差額	$ 5,090
權益交易差額調整科目	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	($ 2,481)
未分配盈餘	(2,609)
	($ 5,090)

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司須維持資本，以支應提升設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二八、金融工具

(一) 按攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

合併公司管理階層認為按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於本財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

114 年 3 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
人民幣理財商品	$ -	$ -	$ 7,317	$ 7,317
其他金融資產	-	-	33,210	33,210
	$ -	$ -	$ 40,527	$ 40,527
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$285,551	$285,551
債務工具投資	31,525	-	-	31,525
合　　計	$ 31,525	$ -	$285,551	$317,076

113 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
人民幣理財商品	$ -	$ -	$ 8,060	$ 8,060
其他金融資產	-	-	32,790	32,790
	$ -	$ -	$ 40,850	$ 40,850
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$282,191	$282,191
債務工具投資	24,533	-	-	24,533
合　　計	$ 24,533	$ -	$282,191	$306,724

113 年 3 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
其他金融資產	$ -	$ -	$ 32,000	$ 32,000
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$256,000	$256,000
債務工具投資	9,967	-	-	9,967
合　　計	$ 9,967	$ -	$256,000	$265,967

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具	人民幣理財商品	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具	合計
期初餘額	$ 32,790	$ 8,060	$ 282,191	$ 323,041
本年度處分	-	(902)	-	(902)
認列於損益（其他利益及損失）	420	159	3,360	3,939
期末餘額	$ 33,210	$ 7,317	$ 285,551	$ 326,078

113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具	合計
期初餘額	$ 30,710	$ 245,680	$ 276,390
認列於損益（其他利益及損失）	1,290	10,320	11,610
期末餘額	$ 32,000	$ 256,000	$ 288,000

(四) 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市櫃權益工具之公允價值估計係基於對被投資者最近交易價格及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。其餘金融資產係依據交易對手報價作為評價技術及重大不可觀察輸入值，以計算預期可因此投資而獲取之收益。

合併公司購買之人民幣理財商品係採用交易對手報價作為評價技術及重大不可觀察輸入值，以計算預期可因此投資而獲取之收益。

(五) 金融工具之種類

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 40,527	$ 40,850	$ 32,000
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	2,327,049	2,728,264	2,182,569
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	317,076	306,724	265,967
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	5,936,869	6,326,467	5,805,468

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應收融資租賃款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期的部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(六) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、租賃負債及長短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣升值1%時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美元之影響	
	114年3月31日	113年3月31日
損益	($ 1,111)	($ 9,405)

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產	$ 251,552	$ 248,926	$ 223,608
金融負債	282,577	288,592	308,005
具現金流量利率風險			
金融資產	639,199	622,779	423,515
金融負債	4,296,698	4,314,454	4,051,051

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基數，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 9,144 仟元及 9,069 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

若權益價格上漲／下跌 10%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值分別上升／下跌而增加／減少 28,555 仟元及 25,600 仟元。

合併公司因債務工具投資而產生債務工具之價格暴險。合併公司主要目的為收取債券工具現金流量並評估於必要時出售。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財物損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之對象主要為出售無線耳機、遊戲耳機及塑膠產品與不同地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。地區別之信用風險主係集中在美洲及亞洲。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年3月31日、113年12月31日及113年3月31日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114年3月31日

	1年以內	1～5年	5年以上
非衍生金融負債			
浮動利率工具	$ 3,650,967	$ 336,467	$ 372,795
固定利率工具	250,000	-	-
無附息負債	1,262,189	-	-
租賃負債	24,924	11,469	-
	$ 5,188,080	$ 347,936	$ 372,795

113 年 12 月 31 日

	1 年 以 內	1 ～ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
浮動利率工具	$ 3,650,924	$ 343,386	$ 390,025
固定利率工具	250,000	-	-
無附息負債	1,622,880	-	-
租賃負債	32,898	10,768	-
	$ 5,556,702	$ 354,154	$ 390,025

113 年 3 月 31 日

	1 年 以 內	1 ～ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
浮動利率工具	$ 3,412,049	$ 287,989	$ 431,079
固定利率工具	250,000	-	-
無附息負債	1,369,760	-	-
租賃負債	37,486	21,914	-
	$ 5,069,295	$ 309,903	$ 431,079

(2) 融資額度

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 540,665	$ 459,137	$ 464,341
－未動用金額	257,485	332,713	327,660
	$ 798,150	$ 791,850	$ 792,001
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 3,952,529	$ 4,105,317	$ 3,836,710
－未動用金額	6,623,230	6,340,648	6,109,293
	$10,575,759	$10,445,965	$ 9,946,003

(七) 金融資產移轉資訊

合併公司截至 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日及 113 年 3 月 31 日止與銀行簽訂讓售應收帳款未除列之金額分別為 880,001 仟元、909,505 仟元及 774,350 仟元，合併公司並自銀行收取價金相關負債金額分別為 610,120 仟元、767,049 仟元及 576,853 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註三十。

二九、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
佳新科技責任有限公司	其他關係人（113年6月起為非關係人）

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至3月31日
銷貨收入	佳新科技責任有限公司	$ -	$ 5,057

合併公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應收帳款－關係人	佳新科技責任有限公司	$ -	$ -	$ 5,578
其他應收款－關係人	佳新科技責任有限公司	-	-	825
		$ -	$ -	$ 6,403

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至3月31日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租廠房予關係人佳新科技責任有限公司，租賃期間為5年，租金係參考類似資產之租金水準，並依約按月收取固定租賃給付。截至113年3月31日止，未來將收取之租賃給付總額為12,031仟元。113年1月1日至3月31日認列之租賃收入為1,758仟元。

(五) 董事及主要管理階層薪酬

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
短期員工福利	$ 8,733	$ 6,707
退職後福利	143	107
	$ 8,876	$ 6,814

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
不動產、廠房及設備	$ 2,507,286	$ 2,524,330	$ 2,653,406
應收帳款	880,001	909,505	774,350
質押銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	489,926	483,276	415,671
使用權資產	173,813	173,573	185,322
投資性不動產	83,980	84,460	86,540
質押附買回債券（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	20,000	20,000	20,000
	$ 4,155,006	$ 4,195,144	$ 4,135,289

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年3月31日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 82,834	33.210（美元：新台幣）	$ 2,750,914
美元	21,585	7.2622（美元：人民幣）	716,833
			$ 3,467,747

（接次頁）

（承前頁）

	外幣	匯率	帳面金額
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	$ 10,555	33.210（美元：新台幣）	$ 350,286
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	64,305	26,047（美元：越南盾）	$ 2,135,568
美元	43,460	33.210（美元：新台幣）	1,443,312
			$ 3,578,880

113 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 88,774	32.790（美元：新台幣）	$ 2,910,915
美元	16,298	7.3225（美元：人民幣）	534,382
			$ 3,445,297
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	10,354	32.790（美元：新台幣）	$ 339,514
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	41,838	32.790（美元：新台幣）	$ 1,371,882
美元	75,243	25,921（美元：越南盾）	2,467,210
			$ 3,839,092

113 年 3 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 88,970	32.000（美元：新台幣）	$ 2,847,040
美元	24,711	7.2595（美元：人民幣）	790,745
			$ 3,637,785

（接次頁）

（承前頁）

	外幣	匯率	帳面金額
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	$ 9,311	32.000（美元：新台幣）	$ 297,967
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	65,446	25,296（美元：越南盾）	$ 2,094,270
美元	67,605	32.000（美元：新台幣）	2,163,248
美元	10,024	7.2595（美元：人民幣）	320,759
			$ 4,578,277

合併公司於114年及113年1月1日至3月31日外幣兌換利益及損失（已實現及未實現）分別為14,241仟元及(28,372)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表三。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益等，請參閱附表一、二及三。

三三、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以視聽電子產品及電腦週邊塑膠製品之製造、加工及買賣為主要業務，且透過合併公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

編號（註一）	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額（註五）	期末餘額（註五）	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
1	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	其他應收款關係人	是	$ 292,248 (USD 8,800)	$ 292,248 (USD 8,800)	$ 265,886 (USD 8,006)	-	短期融通資金	$ -	營業週轉	$ -	-	$ -	$ 336,753 (USD 10,140)	$ 336,753 (USD 10,140)	註三
2	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	其他應收款關係人	是	167,378 (USD 5,040)	167,378 (USD 5,040)	162,312 (USD 4,887)	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	207,199 (CNY 45,309)	207,199 (CNY 45,309)	註四

註一： 編號欄之說明如下：被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 上述外幣係按 114 年 3 月底之匯率 US$1＝$33.21 及 CNY$1=$4.573 換算。

註三： 資金貸與他人之總額以輝聯投資開發股份有限公司最近期經會計師查核財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註四： 資金貸與他人之總額以東莞益卓電子科技有限公司最近期經會計師查核財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註五： 本期最高餘額及期末餘額係貸出資金公司之董事會通過之「額度」。

註六： 上述被投資公司已併入合併財務報告中，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			（進）銷貨	金額	佔總（進）銷貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	($ 1,198,776)	(97%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	$ -	-	
先鋒科技有限公司	安普新股份有限公司	母公司	進貨	(268,578)	(100%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	(100,222)	(100%)	
安普新國際責任有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	(110,199)	(10%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	(182,782)	(8%)	
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	1,198,776	99%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	子公司	銷貨	268,578	24%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	100,222	10%	
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	銷貨	110,199	93%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	182,782	99%	

註：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 114 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	其他應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
						金額	處理方式		
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	$ -	$ 578,958	註一	$ -	—	$ -	$ -
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	子公司	100,222	-	15.63	-	—	36,863	-
輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	-	265,886	註二	-	—	-	-
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	182,782	-	2.17	-	—	49,815	-
益卓電子(昆山)有限公司	富創環球開發有限公司	聯屬公司	164,534	-	0.55	-	—	8,303	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	聯屬公司	-	162,312	註二	-	—	-	-
東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	194,274	-	1.24	-	—	-	-
富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	母公司	100,835	-	0.77	-	—	8,303	-

註一：該其他應收款係代為採買原物料。

註二：係資金貸與。

註三：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	預付貨款	$ 740,583	與雙方約定條件	8%
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	578,958	與雙方約定條件	6%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	銷貨	268,578	與雙方約定條件	23%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	應收帳款	100,222	與雙方約定條件	1%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	1,198,776	與雙方約定條件	100%
3	富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	23,288	與雙方約定條件	2%
3	富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	100,835	與雙方約定條件	1%
4	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	265,886	資金貸與	3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	110,199	與雙方約定條件	9%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	182,782	與雙方約定條件	2%
6	益卓電子(昆山)有限公司	富創環球開發有限公司	3	銷貨	23,288	與雙方約定條件	2%
6	益卓電子(昆山)有限公司	富創環球開發有限公司	3	應收帳款	164,534	與雙方約定條件	2%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	3	其他應收款	162,312	資金貸與	2%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	51,158	與雙方約定條件	4%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	194,274	與雙方約定條件	2%
9	東莞市紘峻電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	13,964	與雙方約定條件	1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：僅揭露合併總營收或總資產金額重要之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

註五：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				期末	期初	股數（仟股）	比率	帳面金額			
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780 HKD 9,500	USD 21,780 HKD 9,500	23,003	100.00	$ 763,205	($ 17,065) (USD -519)	($ 17,065)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	USD 50,000	USD 50,000	-	100.00	1,171,716	(14,295) (VND -11,212,606)	(14,295)	子公司
	Vogten Import Export Trading Co., Ltd	越南	消費性電子產品之買賣	USD 500	USD 500	-	100.00	9,704	(1,485) (VND -1,164,410)	(1,485)	子公司
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠製品賣賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	280,628	(3,145) (USD -96)	(3,145)	子公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	67,218	(2,075) (USD -63)	(2,075)	子公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	48,802	4,531 (USD 138)	4,531	子公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠製品賣賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	383,238	(11,117) (USD -338)	(11,117)	子公司

註一：大陸投資資訊請參閱附表六。

註二：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註三）	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額（註三）	本期匯出或收回投資金額（註三）		期末自台灣匯出累積投資金額（註三）	被投資公司本期損益（註四及六）	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註四及六）	期末投資帳面價值（註三）	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	$ 34,870 (USD 1,050)	註一	$ 34,870 (USD 1,050)	$ -	$ -	$ 34,870 (USD 1,050)	($ 3,161) (CNY -700)	100%	($ 3,161) (USD -96)	$ 172,666 (USD 5,199)	$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	28,229 (USD 850)	註一	28,229 (USD 850)	-	-	28,229 (USD 850)	(2,075) (CNY -460)	100%	(2,075) (USD -63)	65,675 (USD 1,978)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	40,546 (HKD 9,500)	註一	40,546 (HKD 9,500)	-	-	40,546 (HKD 9,500)	4,521 (CNY 1,002)	100%	4,521 (USD 137)	131,072 (USD 3,947)	-
益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	448,335 (USD 13,500)	註一	448,335 (USD 13,500)	-	-	448,335 (USD 13,500)	(9,207) (CNY -2,040)	100%	(11,085) (USD -337)	396,270 (USD 11,932)	-
東莞市紘峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	9,146 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	(2,191) (CNY -485)	100%	(2,191) (CNY -485)	6,003 (CNY 1,313)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註三）	經濟部投審會核准投資金額（註三）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 551,980 (USD 15,400) (HKD 9,500)	$ 551,980 (USD 15,400) (HKD 9,500)	$1,751,312（註五）

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：東莞市紘峻電子科技有限公司之資本係以東莞翰磊電子科技有限公司之自有資金匯出。

註三：係按 114 年 3 月底之匯率 US$1＝$33.21、HKD$1＝$4.268 及 CNY$1＝$4.573 換算。

註四：係按 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之平均匯率 US$1＝$32.90、HKD$1＝$4.228 及 CNY$1＝$4.512 換算。

註五：係按本公司合併淨值 60%計算。

註六：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

註七：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。